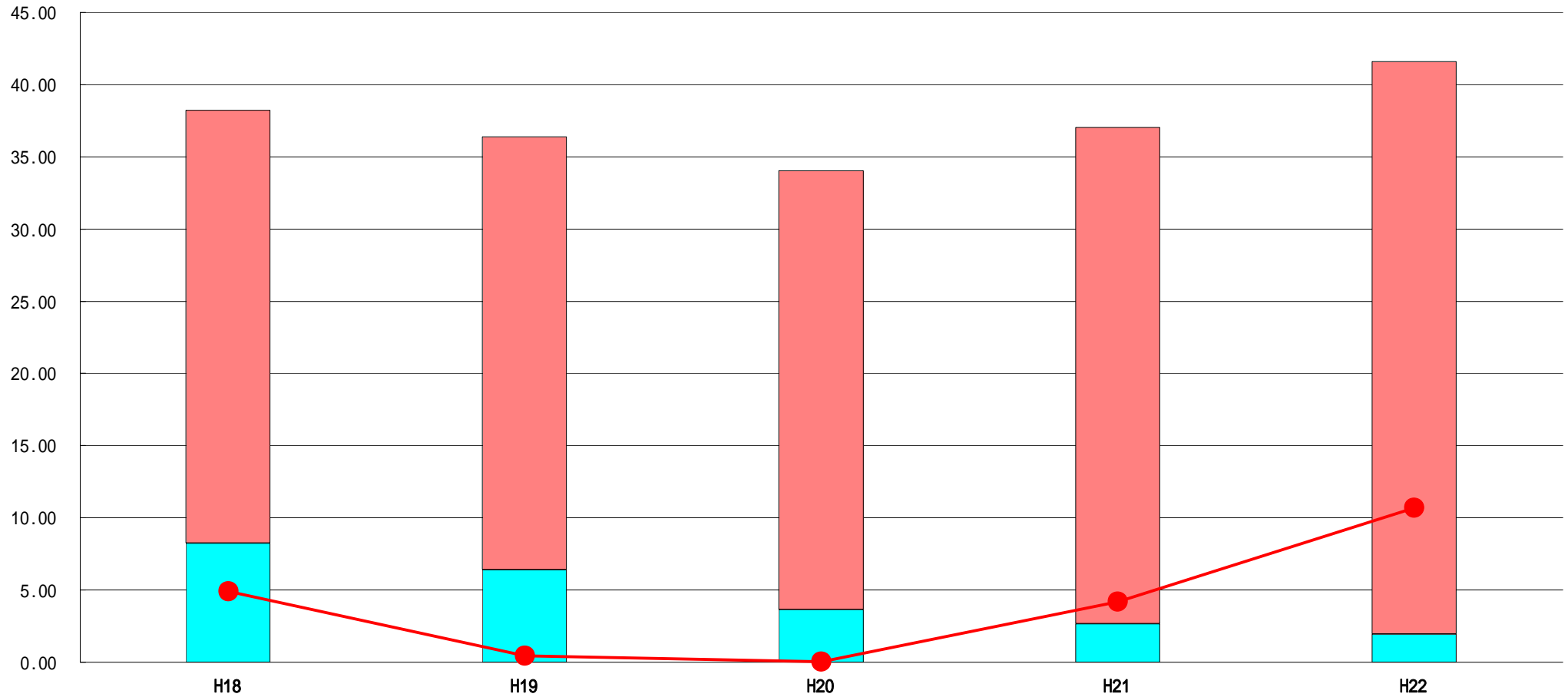


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県筑北村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.98	30.00	30.39	34.40	39.68
 実質収支額		8.25	6.39	3.64	2.64	1.93
 実質単年度収支		4.91	0.45	0.04	4.19	10.68

分析欄

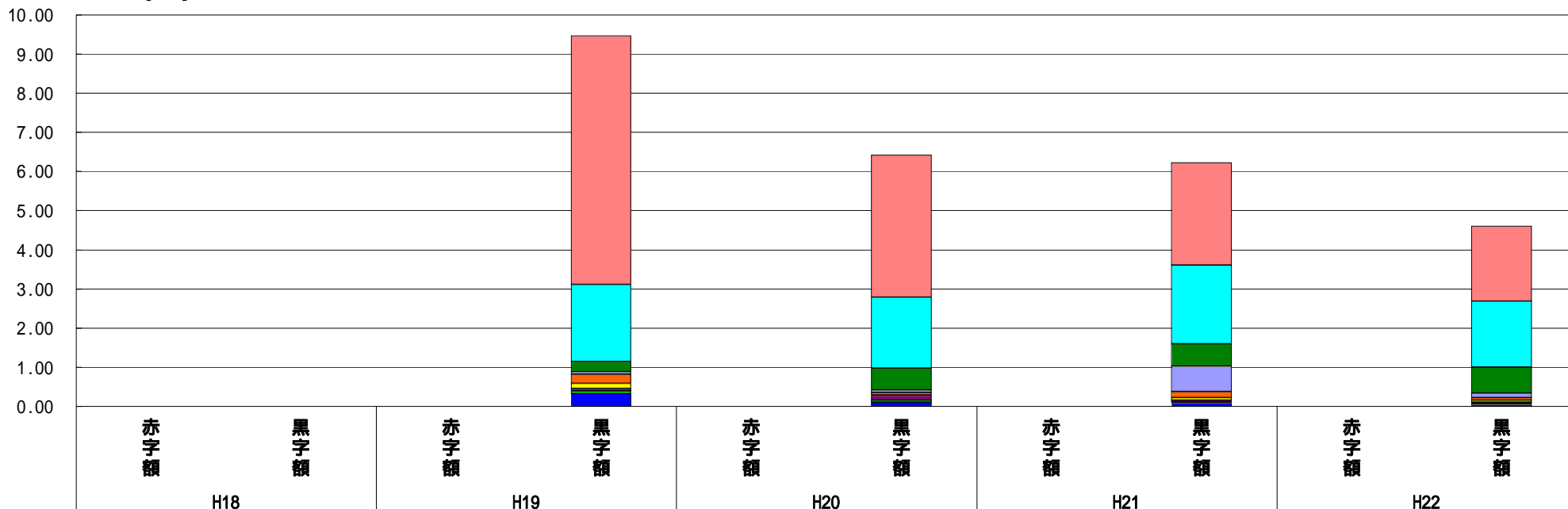
実質収支比率が減少しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。
 また、普通交付税及び臨時財政対策債の増により標準財政規模が大きくなっていることも要因している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県筑北村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.36	3.63	2.63	1.92
筑北村国民健康保険特別会計		-	1.97	1.82	2.01	1.69
筑北村介護保険特別会計		-	0.26	0.56	0.57	0.66
筑北村簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.65	0.12
筑北村冠着温泉施設特別会計		-	0.24	0.06	0.15	0.06
筑北村国民健康保険診療所特別会計		-	0.13	0.02	0.06	0.05
筑北村差切峡温泉施設特別会計		-	0.06	0.12	0.05	0.04
筑北村集落排水事業特別会計		-	0.06	0.05	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.33	0.10	0.09	0.05

分析欄

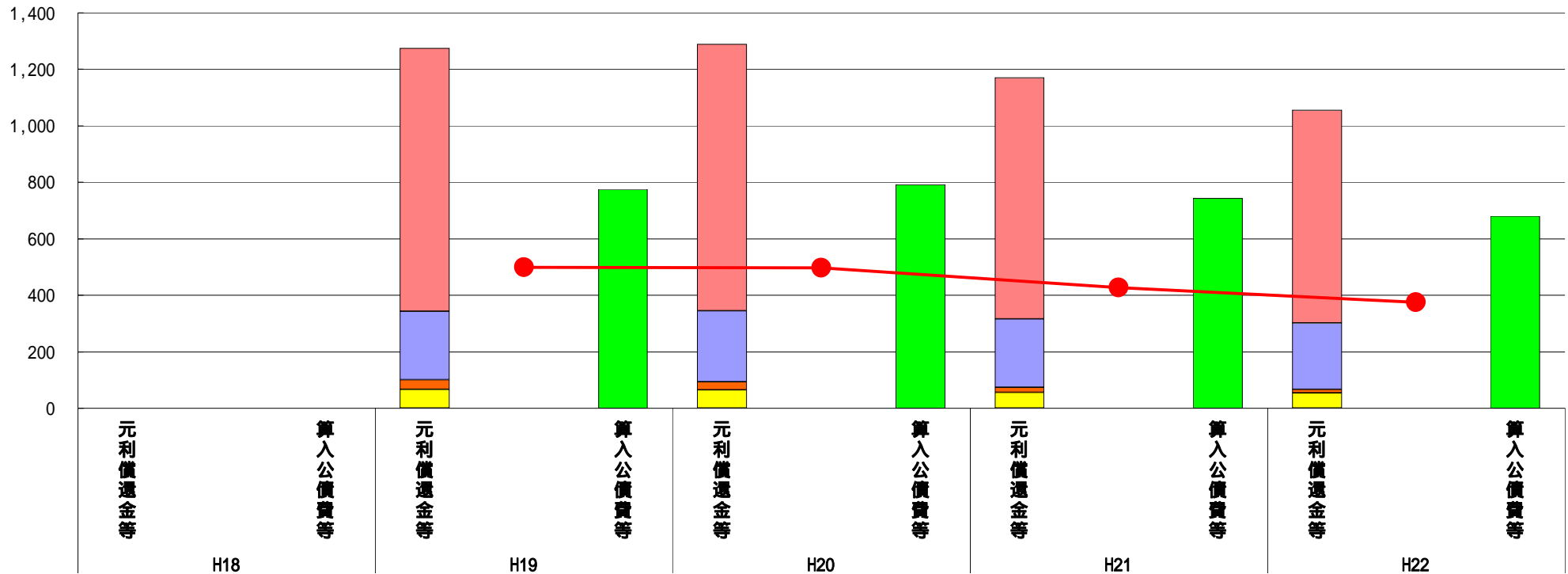
全会計において、黒字となっている。一般会計で実質収支比率が減少しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	931	944	854	755	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	243	251	243	235	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	28	17	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	66	65	56	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	775	791	743	681	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	499	497	427	375	

分析欄

特に元利償還金が年々減少している。これは、合併前の旧村で借り入れた地方債のピークを過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

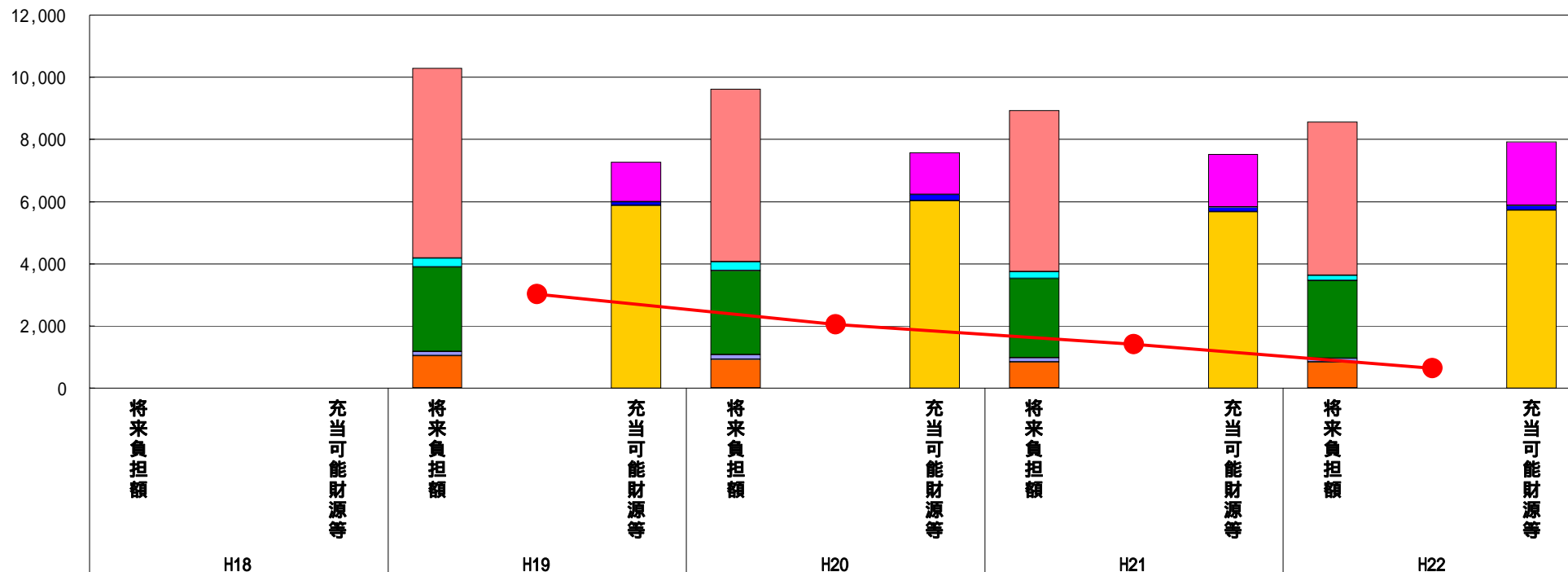
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,106	5,558	5,179	4,941	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	296	279	223	170	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,704	2,709	2,545	2,499	
	組合等負担等見込額	-	143	142	137	124	
	退職手当負担見込額	-	1,040	928	840	833	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,263	1,346	1,687	2,059	
	充当可能特定歳入	-	127	202	160	137	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,871	6,023	5,672	5,729	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,028	2,046	1,404	641	

分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債のピークを過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少傾向にある。また、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられている。
 充当可能財源等は、財政調整基金や減債基金の計画的な積立てにより充当可能基金が増えている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。